

令和7年度 インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業

# 情報の真正性を可視化するC2PA技術を活用した偽・誤情報対策 の開発・実証

## 成果報告書 簡易版

2026/3/19

技03\_NTTドコモビジネス株式会社

# 情報の真正性を可視化するC2PA技術を活用した偽・誤情報対策の開発・実証

<p>アプローチする課題・目指す姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨今、高度に加工された画像や動画を判別するには多くの人的コストを要している点に課題があり、報道機関を始めとするファクトチェック実施する事業者が存在する。</li> <li>・ 撮影の瞬間からデバイス情報・日時・位置情報等のメタデータを含む電子署名を付与し、改ざんの有無を確認できる形で記録する仕組みに加え、記録された情報を可視化することで撮影されたコンテンツの真正性を誰もが簡単に証明・検証できる社会基盤の構築を目指す。</li> </ul>		
<p>技術区分</p>	<p>真正性保証・信頼性判断支援・改ざん検知技術</p>	<p>実施体制 (下線：技術開発主体)</p>	<p>NTTドコモビジネス(株)、(株)NTTドコモ</p>
<p>対象とするモジュール種</p>	<p>画像、動画</p>		

## 技術開発の取組・成果

- ・ 以下3点の技術開発を実施
  - ①コンテンツ取得時のメタデータの真実性チェック技術
  - ②標準仕様「C2PA(Coalition for Content Provenance and Authenticity)」に準拠した形式でのコンテンツへの情報付与
  - ③署名後データのファクトチェック支援技術
- ・ 開発した技術を用いて実際にファクトチェックを実施している協力会社との実証実験を実施
  - ・ 偽・誤情報の検知率 85%以上を達成  
(選挙シナリオ：96.5% 災害シナリオ86.4%)
  - ・ ファクトチェックの稼働削減率 15%以上を達成  
(選挙シナリオ：73.8% 災害シナリオ：31.1%)

## 社会実装に係る取組・成果

- ・ 想定されるユーザへのヒアリングの実施
  - ・ 開発技術の有効性、活用方法について確認  
→画像・動画の真偽判定を含む業務における報道機関だけでなく  
その他業界においても、活用シーンがあること確認
- ・ 社会実装されるにあたっての懸念を各業界について確認  
→C2PAで取得した署名データの取り扱いや技術普及時の業界全体の開発動向や標準化に向けた動きについての意見の収集

## 技術開発及び社会実装にあたっての課題・展望

- ・ 【技術開発の観点における課題・展望】
  - ・ ファクトチェック時に使用する情報の信頼性の向上をさせる必要がある
  - ・ 開発ツールで完結する機能の拡張が必要
  - ・ 今後、実際のファクトチェック作業に適したUI/UXの実現をファクトチェック事業者とのヒアリング等も実施しながら実現可能か検討
- ・ 【社会実装の観点における課題・展望】
  - ・ 開発技術の普及に向けて情報の取り扱い方法や関連する各種業界との連携を行う必要がある
  - ・ 継続的な開発を行うとともに、各種業界への開発技術の有効性や普及に向けた調整を実施していく

## 代表者コメント



NTTドコモビジネス社  
ソリューションサービス部  
主査 角田 有希

本実証実験の結果、実際のファクトチェック作業においても、開発技術が作業負荷の削減や真偽判定結果の支援に大きく貢献できることが明らかとなった。一方で、社会実装に向けては依然として多くの課題が存在することも判明した。今後は、開発技術のさらなる有効化に向けた改修を進めるとともに、各種業界との連携や情報発信を積極的に実施していくことを検討している。